

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2004-089680
起案日	平成22年 2月 5日
特許庁審査官	木村 雅也 3980 5100
特許出願人代理人	新居 広守 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

<理由A>

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

1) 請求項1-18に関して

(a) 請求項1の「前記取得手段において取得した機器関連情報と、前記記録手段に記録されている前記表示判定情報とを比較して、前記機器関連情報が前記表示判定情報に含まれるか否かを判定する判定手段」との記載において、「画面に表示する情報か否かを示す表示判定情報」と「ネットワーク上の機器に関する機器関連情報」の如何なる構成により、前記包含関係を判定することが可能であるのか、技術的意味が不明確である。

(b) 請求項1の「表示手段は、前記通信状態記録手段に記録されている前記通信状態と前記取得手段において取得した前記機器関連情報とに応じて表示を行う」との記載において、前記「通信状態と前記取得手段において取得した前記機器関連情報とに応じて表示を行う」との事項と、請求項1の「機器関連情報が前記表示判定情報に含まれると判定される場合には、前記通信手段を介して取得した前記機器関連情報の表示を行う」との事項は、どのように関連するのか、技術的意味が不明確である。

(c) 請求項9についても、前記(a)(b)と同様な不明確点が存するため、

技術的意味が不明確である。

したがって、この出願の請求項1－18に係る発明の構成は明確でなく、発明の範囲が明確でない。

<理由B>

この出願の以下の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

1. 請求項1－18 (引用文献1、2)

引用文献1 (特に【0026】－【0067】等) には、管理装置 (本願の「UI表示装置」に相当)、SNMP GET REQUESTメッセージやSNMP TRAPメッセージ、ping コマンド等を組み合わせて、機器の種類、サポート機能、状態等の情報を取得し (本願の「通信手段において少なくとも1つ以上の通信プロトコルを用いて通信を行う場合には、通信プロトコル毎の通信状態を記録する通信状態記録手段とを備え、前記取得手段は、前記通信手段を用いて少なくとも1つ以上の通信プロトコルを組み合わせて前記機器関連情報を取得し」に相当)、当該取得した機器の種類、サポート機能、状態等に応じて、機器の表示画像の種類や、表示オプション、状態を決定して、当該決定に応じて機器の表示を行う (本願の「前記表示手段は、前記通信状態記録手段に記録されている前記通信状態と前記取得手段において取得した前記機器関連情報とに応じて表示を行う」に相当) 構成が記載されている。

また、例えば、引用文献2 (特に【0033】－【0048】等) にも記載されているように、検出された機器のうち、当該機器から当該機器の種類情報を取得し、定義した表示したい機器の種類と比較して、当該定義に存する種類の機器のみを表示する (本願の「取得した機器関連情報と、前記記録手段に記録されている前記表示判定情報とを比較して、前記機器関連情報が前記表示判定情報に含まれるか否かを判定する判定手段と、前記判定手段において前記機器関連情報が前記表示判定情報に含まれると判定される場合には、前記通信手段を介して取得した前記機器関連情報の表示を行う表示手段」に相当) 技術は周知であり、前記引用文献1に記載の技術の、取得した機器の種類、サポート機能、状態等に応じて、機器の表示画像の種類や、表示オプション、状態を決定して、当該決定に応じて機器の表示を行う際に、前記周知技術を用いて、定義した表示したい機器の種類と比較して、当該定義に存する種類の機器のみを表示する事項を付加する構

成を想到することは、当業者においては通常の創作活動の範囲内の事項と認められる。

以上より、本願発明1－18は、前記引用文献1、2に記載の技術に対して進歩性が認められない。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開2003-234741号公報
2. 特開2002-291039号公報

<補正に関して>

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。（意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。）

先行技術文献調査結果の記録

・調査した技術分野 IPC G06F 3/00、G06F 13/00、
H04L 12/24、H04Q 7/38

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶通知書の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡ください。

特許審査第四部インターフェイス 木村雅也

TEL. 03 (3581) 1101 内線3563

FAX. 03 (3580) 6907